

消費者庁等移転推進協議会 行動宣言（案）

我が国の最重要課題である「人口減少・少子高齢化」と「東京圏への一極集中」に歯止めをかけ、誰一人取り残さない「持続可能な社会」を実現するためには、国、地方が一丸となり「地方創生」を推進していくことが不可欠です。

このような中、令和2年7月30日、徳島県庁10階に、国の本庁機能を有する「恒常的拠点」である「消費者庁 新未来創造戦略本部」が開設され、

新たな人の流れの創出や、「消費者行政・消費者教育」の進化に向けた歴史的転換点を迎えたことは、大いに歓迎するところであります。

我々は、「地方創生の新しい時代を徳島から切り拓く」との信念のもと、「新未来創造戦略本部」が

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行や経済社会の「デジタル化・グローバル化」の進展に伴う多様な消費者課題に対応する世界の拠点となるとともに、

全国屈指の光ブロードバンド環境を有する本県全域を「テレワークのフィールド」に令和時代の「新たな働き方改革」を徳島の地から広げることで、消費者庁等の本県への全面移転につながるよう、

モデルプロジェクトへの参画及び情報発信、新たな国際業務や政策研究への協力、戦略本部への人的支援など、積極的にサポートすることを宣言します。

令和3年2月4日

消費者庁等移転推進協議会